

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <https://www.awi.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）豊田 喜久夫
 問合せ先責任者（役職名）広報・IR推進室長（氏名）植杉 文 (TEL) (06) 6252-3966
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	255,711	4.0	16,802	20.5	16,601	15.9	10,864	13.0	10,725	14.6	6,469	△75.8
2025年3月期第1四半期	245,943	6.9	13,939	23.8	14,320	24.5	9,617	30.6	9,363	31.1	26,740	24.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 46.81	円 銭 46.78
2025年3月期第1四半期	円 銭 41.01	円 銭 40.98

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,220,724	528,595	513,663	42.1
2025年3月期	1,250,149	536,858	517,139	41.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	ー	32.00	ー	43.00	75.00
2026年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2026年3月期(予想)	ー	37.50	ー	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	6.3	36,000	12.6	35,000	12.1	22,000	9.1	96.00
通期	1,150,000	6.9	84,000	11.6	81,000	9.5	53,000	8.0	231.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	229,755,057株	2025年3月期	229,755,057株
2026年3月期1Q	598,373株	2025年3月期	599,422株
2026年3月期1Q	229,156,837株	2025年3月期1Q	228,338,236株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要性がある会計方針)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,557億1千1百万円(前年同期比104.0%)、営業利益は168億2百万円(同120.5%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は107億2千5百万円(同114.6%)となりました。

当期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進んだものの、物価上昇等の影響から、個人消費の持ち直しには足踏みが見られました。一方で、地政学的リスクや、米国の政策動向等から、経済活動における不確実性が世界的に高まるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは、2030年度に目指す姿として、事業活動を通じた社会課題の解決に貢献し、持続的な成長と企業価値の向上を目指す長期ビジョン「terrAWell(テラウエル)30」を定めており、2025年度から2027年度までの3ヵ年を実行期間とする中期経営計画(中計)「terrAWell30 2nd stage」を策定しました。

2nd stageにおいては、前中計期間までの売上収益1兆円達成に向けた「規模の拡大」から「収益性の追求」へとフェーズを進めていきます。既存事業を徹底的に見直し、生み出した経営資源を効率的に成長事業へ投資するとともに、低成長・低収益事業を中心に改善・合理化を進め、事業ポートフォリオを変革していきます。

② 当期の連結セグメント別業績

2025年4月に下記の通り事業ユニットの新設・再編とともにセグメント区分の変更を実施しました。当社グループの成長戦略推進に向けて、シナジー創出、低収益事業の見直しをはじめとした効率化を進めるとともに、新規事業創出、グローバル事業成長の取り組みを強化します。

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に区分していた海外産業ガス事業(インド・北米)、高出力UPS(無停電電源装置)事業及び国内のエンジニアリング事業を「デジタル&インダストリー」に、「デジタル&インダストリー」に区分していた炭酸・水素事業を「エネルギーソリューション」に、「デジタル&インダストリー」に区分していたマグネシア事業及びエレクトロニクス関連専門商社事業を「その他の事業」に、「その他の事業」に区分していた物流事業を「アグリ&フーズ」に移管しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	79,745	101.0%	7,191	126.1%
エネルギーソリューション	21,025	105.9%	1,927	138.7%
ヘルス&セーフティー	59,525	105.6%	2,953	123.7%
アグリ&フーズ	62,926	107.1%	2,857	104.9%
その他の事業	32,487	101.6%	1,299	128.8%
(調整額)	—	—%	572	79.1%
合計	255,711	104.0%	16,802	120.5%

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

＜デジタル&インダストリー＞

当セグメントの売上収益は797億4千5百万円（前年同期比101.0%）、営業利益は71億9千1百万円（同126.1%）となりました。

インダストリアルガスユニットは、産業ガスの価格マネジメント効果が業績に寄与しました。

ガスプロダクツユニットは、一部高炉の停止に伴い、ガスの供給量が減少しました。

デジタルユニットは、生成AI向け半導体需要を背景に、ガス精製装置や半導体製造装置向け熱制御装置等の販売が増加しました。

グローバルエンジニアリングユニットは、データセンター及び半導体メーカーの設備投資の増加を背景に、高出力UPS（無停電電源装置）事業が引き続き好調に推移しました。

これらの結果、売上収益・営業利益はともに前年同期を上回りました。

＜エネルギーソリューション＞

当セグメントの売上収益は210億2千5百万円（前年同期比105.9%）、営業利益は19億2千7百万円（同138.7%）となりました。

エネルギーソリューションユニットは、主な販売地域である北海道が低気温で推移したことによりLPガス・灯油の販売が増加したことに加え、LNG燃料船へのバンカリング（燃料供給船）需要を獲得したことにより、好調に推移しました。

グリーンイノベーションユニットは、炭酸ガス供給において、原料ガス不足の影響を受けましたが、炭酸ガスの価格マネジメントを実施したことから、堅調に推移しました。

これらの結果、売上収益・営業利益はともに前年同期を上回りました。

＜ヘルス&セーフティー＞

当セグメントの売上収益は595億2千5百万円（前年同期比105.6%）、営業利益は29億5千3百万円（同123.7%）となりました。

メディカルプロダクツユニットは、一酸化窒素吸入療法の症例数増加や介護用シャワー入浴装置の販売が好調に推移した一方で、在宅酸素濃縮器のメンテナンス費用が増加するなどの影響を受けました。

防災ユニットは、資材や人件費等のコスト上昇に対して価格改定による収益確保に取り組んだほか、データセンター向け工事案件が増加し、堅調に推移しました。

在宅ヘルスケアユニットは、注射針の販売増に加え、川本産業のコンシューマ向け製品の販売が好調に推移しました。

デンタルケアユニットは、歯科業界のデジタル化を背景に、歯科材料並びにデジタル機器の取扱が増加したことに加え、持分法適用会社である歯愛メディカルの利益が貢献しました。

これらの結果、売上収益・営業利益はともに前年同期を上回りました。

<アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は629億2千6百万円（前年同期比107.1%）、営業利益は28億5千7百万円（同104.9%）となりました。

フーズユニットは、大手量販店向けを中心としてハム・デリカ製品の販売が増加した一方で、コンビニエンスストア向けチルドスイーツの販売は消費者の節約志向の影響を受けました。

アグリユニットは、農業機械販売が堅調だったことに加え、青果流通事業の収益改善が進展しました。

飲料ユニットは、高気温を背景に止渴飲料を中心に出荷が増加しました。

ロジスティクスユニットは、食品の取扱量が増加したほか、受託料金の改定が進展しました。

これらの結果、売上収益・営業利益はともに前年同期を上回りました。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は324億8千7百万円（前年同期比101.6%）、営業利益は12億9千9百万円（同128.8%）となりました。

海水事業は、苧田バイオマス発電所の稼働日数の増加が売上収益に寄与したものの、前年同期に大型案件の計上があった水処理設備工事が減少した影響を受けました。

電力事業は、小名浜バイオマス発電所における発電燃料のPKS（パーム椰子殻）の市況低下やコスト低減の取り組みが寄与しました。

専門商社事業は、海外子会社において電子部品や半導体向けの販売が回復基調で推移しました。

これらの結果、売上収益・営業利益ともに前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権及びその他の債権の減少などにより前連結会計年度末に比べて294億2千4百万円減少し、1兆2,207億2千4百万円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて211億6千1百万円減少し、6,921億2千9百万円となりました。資本は、非支配持分の減少などにより前連結会計年度末に比べて82億6千3百万円減少し、5,285億9千5百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の2,256.72円から2,241.54円に減少し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の41.4%から42.1%となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第1四半期連結累計期間に比べ58億3千9百万円収入が減少し、198億8千5百万円の収入となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ29億6千9百万円支出額が増加し、205億8千9百万円の支出となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ10億8千1百万円収入額が増加し、95億3千1百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前第1四半期連結会計期間末残高に比べ27億7千9百万円減少し、604億6千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年5月13日発表の業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	70,609	60,460
営業債権及びその他の債権	242,386	216,918
棚卸資産	98,215	105,161
その他の金融資産	10,736	10,931
未収法人所得税	1,273	858
その他の流動資産	33,373	36,092
流動資産合計	456,594	430,423
非流動資産		
有形固定資産	525,995	526,104
のれん	80,280	79,479
無形資産	42,866	41,298
持分法で会計処理されている投資	37,856	38,606
退職給付に係る資産	4,406	4,099
その他の金融資産	95,302	93,766
繰延税金資産	2,676	2,793
その他の非流動資産	4,170	4,152
非流動資産合計	793,554	790,301
資産合計	1,250,149	1,220,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	167,590	147,787
社債及び借入金	95,410	110,738
その他の金融負債	12,015	5,581
未払法人所得税	13,932	6,685
引当金	812	746
その他の流動負債	38,096	39,239
流動負債合計	327,857	310,777
非流動負債		
社債及び借入金	322,818	318,954
その他の金融負債	21,950	22,780
退職給付に係る負債	6,331	5,900
引当金	4,407	3,890
繰延税金負債	23,261	23,204
その他の非流動負債	6,664	6,622
非流動負債合計	385,433	381,352
負債合計	713,290	692,129
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	47,723	47,837
自己株式	△808	△807
利益剰余金	369,842	370,285
その他の資本の構成要素	44,525	40,492
親会社の所有者に帰属する持分合計	517,139	513,663
非支配持分	19,719	14,931
資本合計	536,858	528,595
負債及び資本合計	1,250,149	1,220,724

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
継続事業		
売上収益	245,943	255,711
売上原価	△193,266	△198,694
売上総利益	52,676	57,016
販売費及び一般管理費	△39,921	△41,771
その他の収益	1,392	1,129
その他の費用	△754	△816
持分法による投資利益	546	1,244
営業利益	13,939	16,802
金融収益	1,593	1,493
金融費用	△1,211	△1,694
税引前四半期利益	14,320	16,601
法人所得税費用	△4,701	△5,737
継続事業からの四半期利益	9,619	10,864
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△2	—
四半期利益	9,617	10,864
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,363	10,725
非支配持分	253	138
四半期利益	9,617	10,864
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	41.02円	46.81円
非継続事業	△0.01円	—円
基本的1株当たり四半期利益	41.01円	46.81円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	40.99円	46.78円
非継続事業	△0.01円	—円
希薄化後1株当たり四半期利益	40.98円	46.78円

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	9,617	10,864
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	406	1,466
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	113	12
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	520	1,478
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,498	△3,663
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	6,989	△2,023
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	115	△186
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	16,603	△5,873
その他の包括利益合計	17,123	△4,395
四半期包括利益	26,740	6,469
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,081	6,795
非支配持分	1,658	△326
四半期包括利益	26,740	6,469

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年4月1日残高	55,855	49,097	△2,217	335,113
四半期利益	—	—	—	9,363
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	9,363
自己株式の取得	—	—	△1	—
自己株式の処分	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,788
株式報酬取引	—	—	368	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,144	—	—
合併による減少	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	7
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,144	367	△7,780
2024年6月30日残高	55,855	47,953	△1,850	336,696

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2024年4月1日残高	—	25,159	18,253	7,100	193	50,707	488,557	19,927	508,485
四半期利益	—	—	—	—	—	—	9,363	253	9,617
その他の包括利益	—	9,482	532	5,703	—	15,718	15,718	1,405	17,123
四半期包括利益	—	9,482	532	5,703	—	15,718	25,081	1,658	26,740
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	△7,788	△434	△8,222
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	368	—	368
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△1,144	△1,477	△2,621
合併による減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△7	—	—	△7	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△1,061	—	△1,061	△1,061	△275	△1,336
所有者との取引額等合計	—	—	△7	△1,061	—	△1,069	△9,626	△2,187	△11,814
2024年6月30日残高	—	34,641	18,778	11,742	193	65,357	504,012	19,399	523,412

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2025年4月1日残高	55,855	47,723	△808	369,842
四半期利益	—	—	—	10,725
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	10,725
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	0	1	—
配当金	—	—	—	△9,853
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	113	—	—
合併による減少	—	—	—	△19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△410
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	114	1	△10,283
2025年6月30日残高	55,855	47,837	△807	370,285

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2025年4月1日残高	—	24,542	10,572	9,277	133	44,525	517,139	19,719	536,858
四半期利益	—	—	—	—	—	—	10,725	138	10,864
その他の包括利益	—	△3,810	1,444	△1,564	—	△3,930	△3,930	△464	△4,395
四半期包括利益	—	△3,810	1,444	△1,564	—	△3,930	6,795	△326	6,469
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	2	—	2
配当金	—	—	—	—	—	—	△9,853	△370	△10,224
株式報酬取引	—	—	—	—	△2	△2	△2	—	△2
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	113	△4,027	△3,913
合併による減少	—	—	—	—	—	—	△19	—	△19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	410	—	—	410	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△511	—	△511	△511	△63	△574
所有者との取引額等合計	—	—	410	△511	△2	△103	△10,271	△4,461	△14,732
2025年6月30日残高	—	20,732	12,427	7,201	130	40,492	513,663	14,931	528,595

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,320	16,601
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△2	—
減価償却費及び償却費	12,043	13,116
受取利息及び受取配当金	△1,113	△1,130
支払利息	1,120	1,239
持分法による投資損益(△は益)	△546	△1,244
固定資産除売却損益(△は益)	△48	106
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	22,894	25,304
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,462	△7,076
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△6,571	△13,824
契約資産の増減額(△は増加)	5,336	314
契約負債の増減額(△は減少)	2,043	2,329
その他	△3,816	△3,408
小計	36,198	32,328
利息の受取額	190	192
配当金の受取額	1,074	1,165
利息の支払額	△1,074	△1,064
法人所得税の支払額	△10,663	△12,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,725	19,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,869	△20,092
有形固定資産の売却による収入	312	142
無形資産の取得による支出	△276	△380
投資有価証券の取得による支出	△1,890	△582
投資有価証券の売却による収入	59	461
貸付金の回収による収入	737	44
その他	△693	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,620	△20,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,012	3,812
長期借入れによる収入	2,113	10,673
長期借入金の返済による支出	△3,845	△3,058
子会社株式の追加取得による支出	△4,855	△3,913
セール・アンド・リースバックによる収入	204	101
リース負債の返済による支出	△1,161	△1,107
配当金の支払額	△7,644	△9,138
非支配持分への配当金の支払額	△434	△370
その他	△1	△6,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,612	△9,531
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	772	87
現金及び現金同等物の減少額	△1,734	△10,148
現金及び現金同等物の期首残高	64,975	70,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,240	60,460

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は6月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) 適用される財務報告の枠組み

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2025年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2025年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売及び、機能材料等の製造・販売並びに、北米やインドをはじめとした海外における産業ガスの製造・販売、高出力UPS（無停電電源装置）事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売及び、LNG関連機器の製造・販売事業並びに炭酸ガス・水素ガスの製造・販売等の事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託、また、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業を展開しております。

「その他の事業」は、業務用塩やマグネシア等を製造・販売する海水事業、木質バイオマスによる電力事業、エレクトロニクス関連専門商社事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に区分していた海外産業ガス（インド・北米）、高出力UPS事業及び国内のエンジニアリング事業を「デジタル&インダストリー」に、「デジタル&インダストリー」に区分していた炭酸・水素事業を「エネルギーソリューション」に、「デジタル&インダストリー」に区分していたマグネシア事業及びエレクトロニクス関連向け専門商社事業を「その他の事業」に、「その他の事業」に区分していた物流事業を「アグリ&フーズ」に移管しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	78,946	19,863	56,389	58,775	31,968	245,943	—	245,943
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	3,367	2,154	132	2,236	842	8,733	△8,733	—
計	82,314	22,018	56,522	61,011	32,810	254,676	△8,733	245,943
セグメント利益	5,703	1,389	2,387	2,724	1,009	13,214	724	13,939
金融収益								1,593
金融費用								△1,211
税引前四半期利益								14,320

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△8,733百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額724百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	79,745	21,025	59,525	62,926	32,487	255,711	—	255,711
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	2,570	2,467	195	2,340	796	8,370	△8,370	—
計	82,316	23,493	59,721	65,266	33,284	264,082	△8,370	255,711
セグメント利益	7,191	1,927	2,953	2,857	1,299	16,229	572	16,802
金融収益								1,493
金融費用								△1,694
税引前四半期利益								16,601

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△8,370百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額572百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。